

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タツミ
コード番号 7268 URL <http://www.tatsumi-ta.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡嶋 茂
(氏名) 木村 英典
配当支払開始予定日

TEL 0284-71-3131
平成28年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,489	—	366	—	331	—	271	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 199百万円 (—%) 27年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.31	—
27年3月期	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 100百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	7,619	—	4,004	—	50.5	641.47
27年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 3,846百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	157	△1,453	405	574
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	59	—	—
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	71	26.5	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 1. 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 創立65周年記念配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	16.5	105	17.8	110	5.5	100	3.7	16.68
通期	8,000	23.3	375	2.4	380	14.5	280	3.0	46.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	6,000,000 株	27年3月期	6,000,000 株
28年3月期	3,215 株	27年3月期	2,783 株
28年3月期	5,996,956 株	27年3月期	5,997,374 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,564	△8.2	556	△20.4	532	△42.5	403	26.7
27年3月期	7,150	4.0	698	4.6	926	27.1	318	△27.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	67.26	—	—	—
27年3月期	53.07	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	7,389		3,964		53.6	661.04		
27年3月期	7,350		3,633		49.4	605.88		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,964百万円 27年3月期 3,633百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△3.7	205	1.6	210	△9.7	140	△22.8	23.35
通期	6,300	△4.0	535	△3.8	545	2.4	360	△10.8	60.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(開示の省略)	13
(重要な後発事象)	13
6. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
7. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に堅調に推移していましたが、期の後半には中国を中心とする新興国経済の減速が先進国にも波及し、世界経済全体が減速基調となりました。

一方、国内につきましては、期の前半は、円安、原油安の影響もあって緩やかな回復基調が続きましたが、期の後半は、世界経済減速への警戒感、さらには年明け以降に為替が円高方向に推移するなど、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、軽自動車税増税の影響もあり、国内需要は低迷しております。

このような環境のなかで、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は6,489百万円、営業利益は366百万円、経常利益は331百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は271百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(次期の見通し)

平成29年3月期通期業績予想につきましては、世界経済の減速基調の日本への影響が暫く続くものと思われま
す。自動車業界においてもメーカーの不正問題や熊本地震による生産への影響が少なからず想定され、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま
す。

このような環境のなか、通期連結業績予想につきましては、売上高は8,000百万円(前期比23.3%増)、営業利益は375百万円(前期比2.4%増)、経常利益は380百万円(前期比14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円(前期比3.0%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産の残高は、7,619百万円となりました。このうち、流動資産は3,522百万円、固定資産は4,097百万円であります。

当連結会計年度末における負債の残高は、3,614百万円となりました。このうち、流動負債は2,787百万円、固定負債は826百万円であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,004百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、574百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、157百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は、1,453百万円となりました。

これは主に、貸付けおよび子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、405百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	—	—	50.5
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）平成28年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、平成27年3月期以前の各数値は記載しておりません。

（注3）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注5）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質および競争力の強化を図りながら、設備投資、海外投資、研究開発活動に活用して、将来の成長へつなげていくことで、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたい所存であります。

期末配当金につきましては、平成27年5月7日開催の取締役会において10円とさせていただきますが、当社が創立65周年目にあたることから記念配当金として2円を上積みし、12円とさせていただきますことを平成28年5月10日開催の取締役会にて決議いたしました。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり10円（普通配当）を予定しております。

2. 企業集団の状況

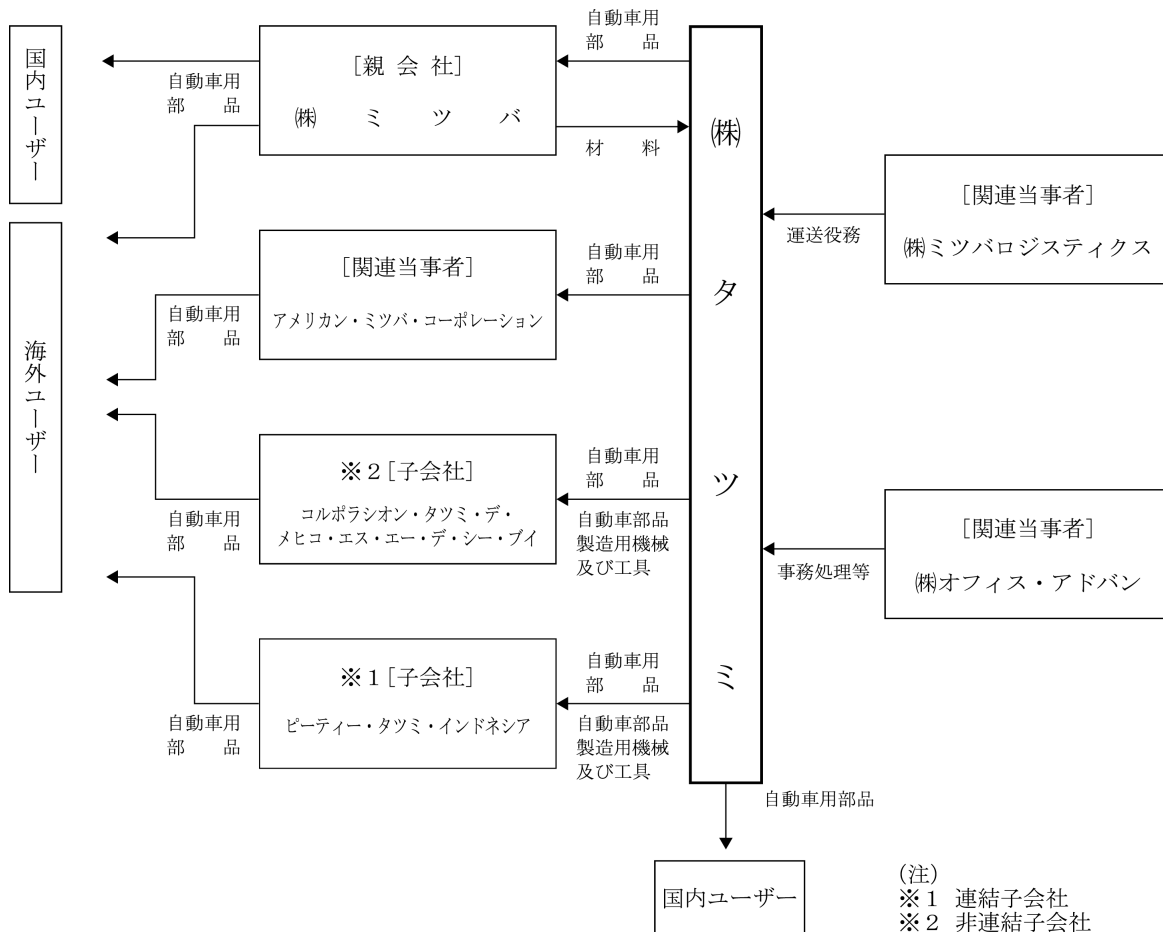
当社グループは、当社（株タツミ）及び連結子会社1社（ピーティー・タツミ・インドネシア）、非連結子会社1社（コラボレーション・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ）により構成されており、自動車の電装品用部品及びブレーキ用部品の製造並びに販売を主な事業として取り組んでおります。

両社は当社の特定子会社になります。

なお、当事業年度よりピーティー・タツミ・インドネシアの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当社グループは親会社である(株)ミツバが形成している企業グループの輸送機器関連事業の一角を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「タツミは、タツミを愛しささえる人々とともに、社会と環境に調和した技術の創造を通して、お客様に満足と信頼を提供します。」を基本理念として、

1. 選ばれる企業をめざし、価値ある商品を提供する。
2. 固有技術を磨き、市場開発に挑戦する。
3. 人を活かし、人に生かされる企業となる。

を経営理念としてとらえ、諸施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度からスタートした第9次中期経営計画の目標達成に向け、「グローバルで生き抜く～3拠点の技術進化と現場力強化～」をスローガンとして、下記の取組みを継続してまいります。

1. 6つの加工技術をベースにグローバルでの提案型企業をめざす。
2. 原理原則に拘り、不良「0」を達成し、お客様に信頼される企業となる。
3. 製品別原価改善を徹底的にやり抜き、拠点毎の収益確保を実現する。
4. 当事者意識を持って課題解決できるグローバル人財を育成する。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況になることが予想されますが、一層の構造改革を進め、どのような環境下でも、確実に利益の出せる体質の構築を進めてまいります。

重点施策として、

- ・連結経営の確立
- ・総原価改善
- ・品質ロスコスト1/3
- ・在庫削減
- ・グローバルで選ばれる製品競争力の確保
- ・グローバル人財の育成

を確実に実行することで業績及び企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	617,885
受取手形及び売掛金	936,487
電子記録債権	638,020
商品及び製品	111,537
仕掛品	229,101
原材料及び貯蔵品	191,861
未収入金	454,138
未収還付法人税等	92,557
1年内回収予定の長期貸付金	76,583
繰延税金資産	98,519
その他	75,474
流動資産合計	3,522,167
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,297,849
減価償却累計額	△1,463,852
建物(純額)	833,997
構築物	170,230
減価償却累計額	△132,714
構築物(純額)	37,515
機械及び装置	4,543,483
減価償却累計額	△3,456,197
機械及び装置(純額)	1,087,286
車両運搬具	10,343
減価償却累計額	△8,510
車両運搬具(純額)	1,832
工具、器具及び備品	369,633
減価償却累計額	△306,502
工具、器具及び備品(純額)	63,130
土地	40,361
建設仮勘定	78,405
有形固定資産合計	2,142,529
無形固定資産	
借地権	4,892
ソフトウェア	2,758
その他	847
無形固定資産合計	8,499
投資その他の資産	
投資有価証券	841,047
長期未収入金	101,639
長期貸付金	712,106
長期前払費用	3,206
退職給付に係る資産	245,029
その他	43,053
投資その他の資産合計	1,946,084
固定資産合計	4,097,113
資産合計	7,619,280

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	206,285
短期借入金	895,000
1年内返済予定の長期借入金	193,064
未払金及び未払費用	1,263,613
賞与引当金	172,749
役員賞与引当金	2,999
事業構造改善引当金	14,746
その他	39,142
流動負債合計	2,787,600
固定負債	
長期借入金	761,346
長期末払金	9,570
繰延税金負債	55,455
退職給付引当金	444
固定負債合計	826,816
負債合計	3,614,417
純資産の部	
株主資本	
資本金	715,000
資本剰余金	677,955
利益剰余金	2,338,105
自己株式	△1,194
株主資本合計	3,729,866
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	20,918
為替換算調整勘定	63,785
退職給付に係る調整累計額	32,180
その他の包括利益累計額合計	116,885
非支配株主持分	158,111
純資産合計	4,004,863
負債純資産合計	7,619,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,489,336
売上原価	5,475,002
売上総利益	1,014,333
販売費及び一般管理費	648,183
営業利益	366,150
営業外収益	
受取利息	4,332
受取配当金	2,288
技術指導料	19,207
その他	54,096
営業外収益合計	79,925
営業外費用	
支払利息	8,190
為替差損	105,040
その他	959
営業外費用合計	114,190
経常利益	331,885
特別利益	
投資有価証券売却益	54,272
特別利益合計	54,272
特別損失	
固定資産除却損	4,398
減損損失	466
特別損失合計	4,864
税金等調整前当期純利益	381,292
法人税、住民税及び事業税	22,109
法人税等調整額	146,793
法人税等合計	168,903
当期純利益	212,389
非支配株主に帰属する当期純利益	△59,353
親会社株主に帰属する当期純利益	271,742

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成27年4月1日
		至 平成28年3月31日)
当期純利益		212,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△12,693
為替換算調整勘定		95,673
退職給付に係る調整額		△95,463
その他の包括利益合計		△12,483
包括利益		199,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		227,371
非支配株主に係る包括利益		△27,465

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,000	677,955	2,126,334	△1,030	3,518,258
当期変動額					
剰余金の配当			△59,972		△59,972
親会社株主に帰属する当期純利益			271,742		271,742
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	211,770	△163	211,607
当期末残高	715,000	677,955	2,338,105	△1,194	3,729,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,612	63,565		97,177	217,355	3,832,790
当期変動額						
剰余金の配当						△59,972
親会社株主に帰属する当期純利益						271,742
自己株式の取得						△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,693	220	32,180	19,708	△59,243	△39,535
当期変動額合計	△12,693	220	32,180	19,708	△59,243	172,072
当期末残高	20,918	63,785	32,180	116,885	158,111	4,004,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	381,292
減価償却費	334,709
減損損失	466
有形固定資産除却損	4,373
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	446
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,751
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,255
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,999
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△367,620
受取利息及び受取配当金	△6,621
支払利息	8,190
為替差損益(△は益)	10,227
売上債権の増減額(△は増加)	467,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△463,540
未払金の増減額(△は減少)	△95,612
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△153,386
その他の流動負債の増減額(△は減少)	442,127
小計	475,896
利息及び配当金の受取額	5,406
利息の支払額	△8,292
法人税等の支払額	△315,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△74,000
定期預金の払戻による収入	62,500
有形固定資産の取得による支出	△252,095
無形固定資産の取得による支出	△143
投資有価証券の取得による支出	△235
投資有価証券の売却による収入	314,527
子会社株式の取得による支出	△713,740
貸付けによる支出	△788,689
その他	△1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000
長期借入れによる収入	658,024
長期借入金の返済による支出	△102,216
自己株式の取得による支出	△163
配当金の支払額	△59,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△899,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	311,459
現金及び現金同等物の期末残高	574,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 1社
- ・非連結子会社 1社

当連結会計年度より、ピーティール・タツミ・インドネシアを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法非適用の非連結子会社 1社

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益等が小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は平成27年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約	1,600,000千円
借入実行残高	895,000
差引額	705,000

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	156,596千円
賞与引当金繰入額	13,966
役員賞与引当金繰入額	2,999
退職給付費用	△121
運搬費保管料、荷造包装費	171,195

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	641.47円
1株当たり当期純利益金額	45.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	271,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	271,742
普通株式の期中平均株式数(株)	5,996,956

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,838	378,182
受取手形	77,656	10,825
電子記録債権	303,922	638,020
売掛金	1,620,336	1,381,958
商品及び製品	76,454	76,316
仕掛品	244,128	229,101
原材料及び貯蔵品	174,356	184,500
前払費用	4,465	5,392
未収入金	449,134	454,138
未収還付法人税等	-	92,557
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	76,583
繰延税金資産	247,652	95,971
その他	7,564	5,889
流動資産合計	4,400,508	3,629,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,020,977	2,005,607
減価償却累計額	△1,480,417	△1,446,876
建物(純額)	540,559	558,731
構築物	169,700	170,230
減価償却累計額	△128,301	△132,714
構築物(純額)	41,399	37,515
機械及び装置	4,018,550	4,179,639
減価償却累計額	△3,300,860	△3,428,941
機械及び装置(純額)	717,690	750,697
車両運搬具	10,666	8,446
減価償却累計額	△10,383	△8,292
車両運搬具(純額)	282	153
工具、器具及び備品	312,740	333,235
減価償却累計額	△281,309	△298,917
工具、器具及び備品(純額)	31,430	34,317
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	14,137	19,313
有形固定資産合計	1,385,862	1,441,089
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	3,670	2,758
その他	847	847
無形固定資産合計	9,410	8,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	121,277	102,121
関係会社株式	1,071,906	1,157,769
事業保険	19,403	20,275
長期未収入金	149,500	101,639
関係会社長期貸付金	-	712,106
前払年金費用	176,912	197,663
その他	15,743	18,949
投資その他の資産合計	1,554,742	2,310,525
固定資産合計	2,950,015	3,760,114
資産合計	7,350,524	7,389,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,033	201,242
短期借入金	985,000	895,000
1年内返済予定の長期借入金	90,540	190,632
未払金	1,225,138	1,228,256
未払法人税等	202,487	-
未払消費税等	47,890	3,446
未払費用	24,798	26,817
賞与引当金	161,493	172,749
役員賞与引当金	-	2,999
事業構造改善引当金	382,367	14,746
その他	6,862	7,509
流動負債合計	3,330,612	2,743,399
固定負債		
長期借入金	308,740	606,432
長期末払金	9,570	9,570
繰延税金負債	67,984	66,021
固定負債合計	386,294	682,023
負債合計	3,716,907	3,425,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,300,000
繰越利益剰余金	948,080	1,191,449
利益剰余金合計	2,208,080	2,551,449
自己株式	△1,030	△1,194
株主資本合計	3,600,005	3,943,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,612	20,918
評価・換算差額等合計	33,612	20,918
純資産合計	3,633,617	3,964,129
負債純資産合計	7,350,524	7,389,552

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,150,395	6,564,646
売上原価	5,888,871	5,430,424
売上総利益	1,261,523	1,134,221
販売費及び一般管理費	562,622	577,981
営業利益	698,900	556,240
営業外収益		
受取利息	3,220	5,504
受取配当金	2,990	2,288
為替差益	162,355	-
製造提携先技術指導料	32,871	29,501
補助金収入	8,828	10,596
その他	25,202	43,485
営業外収益合計	235,469	91,375
営業外費用		
支払利息	6,889	8,190
為替差損	-	106,101
その他	1,365	865
営業外費用合計	8,254	115,157
経常利益	926,115	532,458
特別利益		
固定資産売却益	999	-
投資有価証券売却益	1,712	54,272
特別利益合計	2,712	54,272
特別損失		
固定資産除却損	179	4,398
減損損失	3,033	466
事業構造改善引当金繰入額	382,367	-
特別損失合計	385,580	4,864
税引前当期純利益	543,247	581,866
法人税、住民税及び事業税	343,077	22,109
法人税等調整額	△118,110	156,415
法人税等合計	224,967	178,524
当期純利益	318,279	403,341

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	830,599	1,990,599
会計方針の変更による累積的影響額						△40,823	△40,823
会計方針の変更を反映した当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	789,776	1,949,776
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△59,975	△59,975
当期純利益						318,279	318,279
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	158,304	258,304
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,200,000	948,080	2,208,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△916	3,382,637	30,200	30,200	3,412,837
会計方針の変更による累積的影響額		△40,823			△40,823
会計方針の変更を反映した当期首残高	△916	3,341,814	30,200	30,200	3,372,014
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△59,975			△59,975
当期純利益		318,279			318,279
自己株式の取得	△114	△114			△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	3,411	3,411	3,411
当期変動額合計	△114	258,190	3,411	3,411	261,602
当期末残高	△1,030	3,600,005	33,612	33,612	3,633,617

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,200,000	948,080	2,208,080
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,200,000	948,080	2,208,080
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△59,972	△59,972
当期純利益						403,341	403,341
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	243,368	343,368
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,300,000	1,191,449	2,551,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,030	3,600,005	33,612	33,612	3,633,617
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,030	3,600,005	33,612	33,612	3,633,617
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△59,972			△59,972
当期純利益		403,341			403,341
自己株式の取得	△163	△163			△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△12,693	△12,693	△12,693
当期変動額合計	△163	343,205	△12,693	△12,693	330,512
当期末残高	△1,194	3,943,210	20,918	20,918	3,964,129

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補

取締役 三田 賢一(現 当社社外監査役)

・新任取締役(監査等委員である取締役)候補

取締役 長島 正典(新任)

取締役 早川 榮一(現 当社社外監査役)

取締役 法師人 稔(新任)

・新任補欠取締役(監査等委員である取締役)候補

取締役 松枝 幹(現 太陽印刷工業㈱代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 森田 常夫

取締役 関田 茂夫

取締役 永井 邦夫

・退任予定監査役

監査役 井上 雄象

監査役 武 信幸

③ 異動予定日

平成28年6月22日